



地域経済動向

～人口流出への対応が地方の課題に～

主任研究員 木下 茂

○持ち直しの動きが出始めた地域経済

昨年の消費税率引き上げ以降停滞感を強めていた地域経済であるが、昨年秋以降持ち直しの動きが出始めている。日銀の主要支店が公表している地域別の業況判断D I (全産業)の動きをみると、北海道と東北を除けば、昨年9月もしくは12月を一応のボトムとして、今年3月にかけて改善の動きが出てきている(第1表)。

こうした企業景況感の背景にある需要面の動きについて、内閣府が算出している地域別支出総合指数により確認してみると(第1図)、地域により若干の強弱の差はあるものの、全体としては消費が消費税率引き上げ後の落ち込みから緩やかながら持ち直しつつあること、住宅投資・設備投資が東日本中心に上向いてきていること、などが読み取れる。

○企業の先行き見通しは慎重ながら、製造業には円安効果も

先行きについて、6月までの景況感予測をみると、どの地域についてもやや悪化する見通しとなっている。製造業と非製造業を比べると、全体的に製造業の底堅さを窺わせる内容となっているが、これは為替の円安効果が都市部の大企業製造業から地方の中小製造業へと波及しつつあることを反映している可能性がある。

なお、円安の効果について、4月の日銀「地域経済報告(さくらレポート)」は、「生産・調達体制の見直しの動き」として、①逆輸入品の国内生産回帰、②内外並行生産品におけ

(第1表) 地域別業況判断D Iの推移

		2014			2015	
		6月	9月	12月	3月	6月(予)
北海道	全産業	7	5	1	0 (-7)	-4 (-4)
	製造業	10	11	11	4 (-5)	0 (-4)
	非製造業	6	4	-2	-2 (-7)	-5 (-3)
東 北	全産業	9	8	8	7 (3)	5 (-2)
	製造業	8	6	7	1 (5)	4 (3)
	非製造業	10	10	10	11 (3)	6 (-5)
北 陸	全産業	5	7	12	13 (4)	9 (-4)
	製造業	9	10	12	13 (8)	11 (-2)
	非製造業	4	5	10	14 (2)	10 (-4)
関東甲 信 越	全産業	8	6	6	7 (3)	6 (-1)
	製造業	7	5	7	4 (2)	3 (-1)
	非製造業	9	6	7	9 (3)	7 (-2)
東 海	全産業	3	0	6	5 (-2)	2 (-3)
	製造業	1	1	7	5 (-2)	2 (-3)
	非製造業	4	-1	4	6 (-2)	2 (-4)
近 畿	全産業	2	1	7	6 (-1)	4 (-2)
	製造業	4	2	7	4 (-1)	4 (0)
	非製造業	1	0	6	7 (0)	2 (-5)
中 国	全産業	10	6	8	9 (3)	6 (-3)
	製造業	12	6	7	9 (2)	7 (-2)
	非製造業	7	6	8	9 (4)	4 (-5)
四 国	全産業	3	1	1	5 (2)	1 (-4)
	製造業	5	6	5	7 (1)	6 (-1)
	非製造業	2	-2	0	4 (4)	-2 (-6)
九州・ 沖 縄	全産業	9	8	10	11 (7)	8 (-3)
	製造業	11	10	8	6 (4)	4 (-2)
	非製造業	9	8	10	15 (9)	10 (-5)
(参考)全国ベース						
大企業	全産業	16	13	14	16 (12)	14 (-2)
	製造業	12	13	12	12 (9)	10 (-2)
	非製造業	19	13	17	19 (16)	17 (-2)
中 堅 企 業	全産業	9	6	9	10 (5)	7 (-3)
	製造業	8	5	7	4 (1)	3 (-1)
	非製造業	10	7	10	14 (7)	10 (-4)
中 小 企 業	全産業	2	0	3	2 (-2)	0 (-2)
	製造業	1	-1	4	1 (-3)	0 (-1)
	非製造業	2	0	1	3 (-2)	-1 (-4)

(注1) 15年3月データの()内は14年12月調査時点の予測値

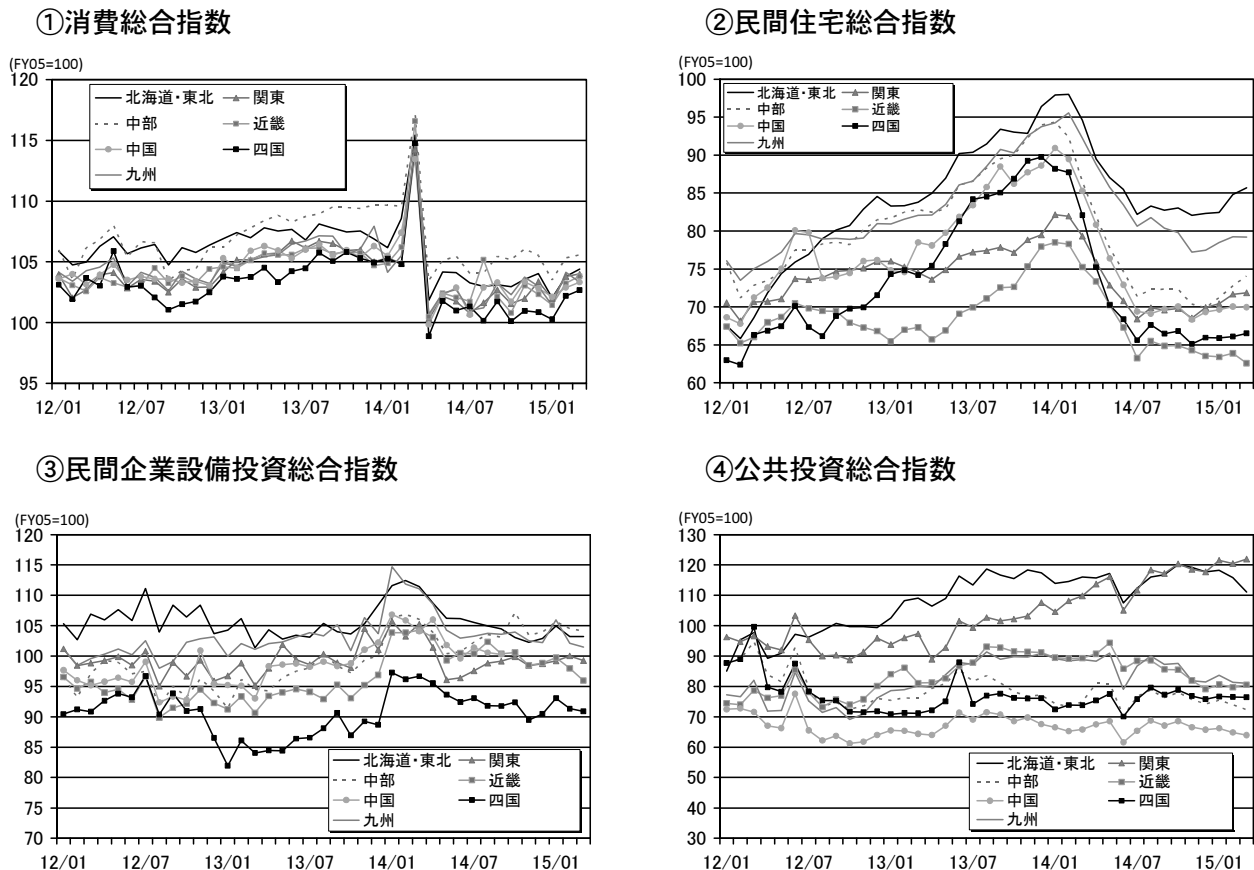
(注2) 15年6月データの()内は3月比変化幅

(注3) 地域区分は日銀による

(注4) 日銀及び日銀各支店の短観データより作成

る国内生産の拡充、③増産に際して国内での生産を優先、④海外生産移管のペース鈍化・見送り、といった動きがみられると指摘している。

(第1図) 地域ブロック別支出総合指数の推移(季調値)



(注) 内閣府公表の都道府県別支出総合指数データを「県民経済計算」の地域ブロック区分に従い集計して作成

○月次の景況感指標や生産指数も上向き

やや仔細な足元の動きについて、月次で統計が入手可能な景気ウォッチャー調査の地域別データを見ると、先行き判断D Iはいずれの地域も昨年の年末近辺から改善してきている(次頁第2図)。また、地域別の鉱工業生産の動向をみても、今年1~3月期は多くの地域で増加となっている(次頁第2表)。

14年度は消費税率引き上げの影響が個人消費や住宅投資に大きく出たこともあり、地域経済にとり厳しい一年になったものと思われるが、15年度については増税の影響が一巡すること、所得環境の改善から消費の持ち直し

が予想されること、良好な企業収益を背景に設備投資の回復が予想されること、などから地域経済も徐々に持ち直しの動きを強めていくものと期待できよう。

○人口移動が地域の人口増減の一因に

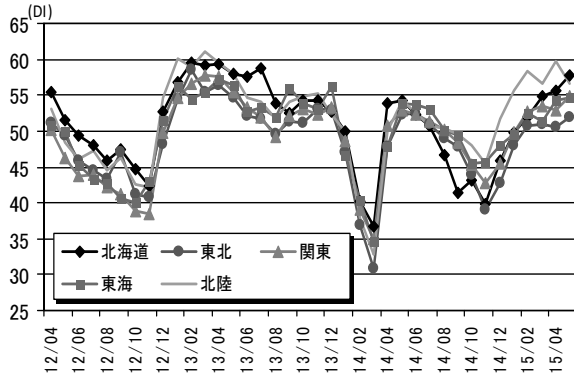
本稿後半では、地域経済に対して中期的に影響を与えると思われる人口要因について、地域間の人口移動に着目して考えてみる。

しばしば指摘されているように、今後の人口減少は地域経済にとって下押し圧力になることが懸念されているが、ここで注意が必要と思われるのは、人口増減に対しては、「出生

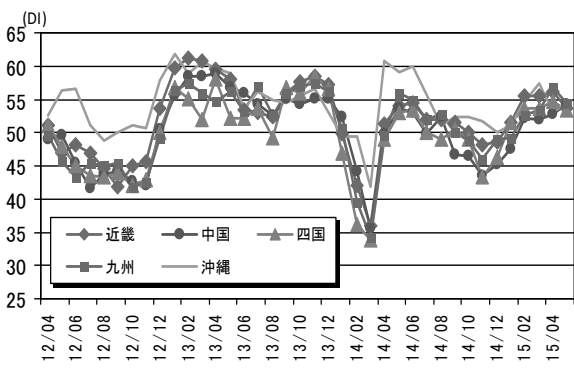


(第2図) 景気ウォッチャー調査における景気の先行き判断DIの推移

①北海道、東北、関東、東海、北陸



②近畿、中国、四国、九州、沖縄



(注) 内閣府のデータより作成

者数－死亡者数」として捉えられる「自然増減」のみならず、地域間の人口移動を反映した「社会増減」も一定の影響を与える、という点である。

実際、14年の都道府県別人口増減の要因をみると、一部地域においては「社会増減」が人口全体の動きに対して大きく影響していることがわかる(第3図)。また、こうした人口移動について時系列の動きを確認してみると、直近では首都圏への転入者数が概ね10万人規模で推移していることがみてとれる(第4図)。

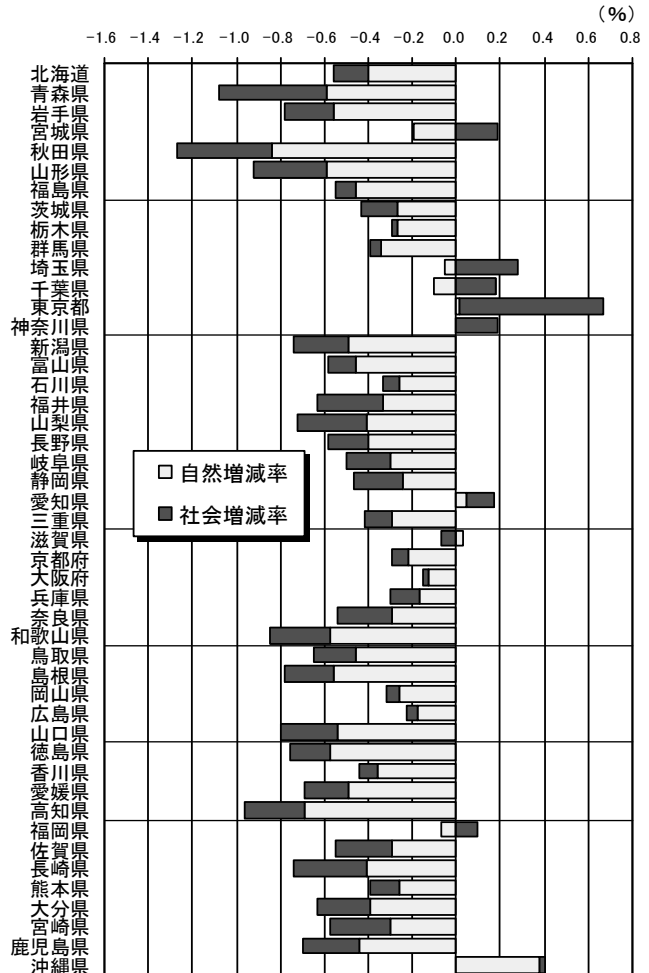
(第2表) 地域別鉱工業生産の四半期推移

(前期比、%)

	14年				15年
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
北海道	0.0	-3.4	-0.4	-2.6	2.1
東北	0.6	-2.2	-0.7	-0.1	2.4
関東	2.8	-4.2	-1.3	1.3	2.8
中部	3.8	-1.9	1.8	0.7	-0.5
近畿	3.6	-0.6	-1.2	0.9	4.4
中国	0.2	-0.7	-0.2	-1.0	1.9
四国	5.0	-4.4	-2.6	1.7	5.1
九州	5.8	-3.8	-2.5	2.2	5.5

(注) INDBのデータより作成

(第3図) 2014年の都道府県別人口増加率



(注) 総務省「人口推計」のデータより作成



○地域間人口移動の背景には所得格差、しかし逆の因果関係も

こうした地域間人口移動の背景になっている要因としては様々なものが考えられるが、ひとつには所得格差が大きく影響しているものと思われる。実際のデータからは、一人あたり所得水準が高い地域ほど、人口の流入率が高いという関係が観測される(第5図)。

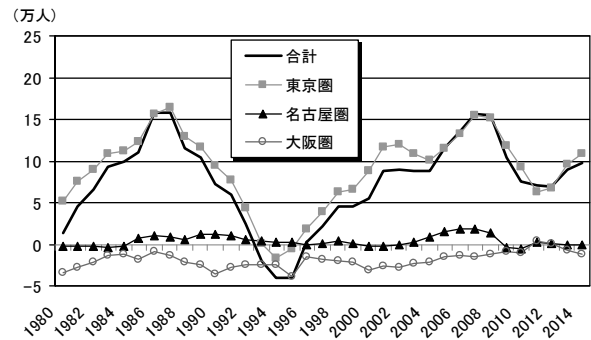
一方で、人口が集積している地域ほど、経済が活性化しやすくなる、という経路も存在すると思われる(第6図)、両方向の因果関係があると考えられる。

こうした状況のもと、人口減少に悩む地方自治体にとっては、人口流出を抑制しつつ、新たな転入者を増やしていくことが重要な政策課題となっている(5月28日の日本経済新聞夕刊では、地方自治体の人材誘致についての各種取り組みが紹介されている)。仮に人口移動が人口集積を通じて地域間の経済格差を発生させているとするなら(経済学の用語でいう「外部性」に該当すると考えられる)、これに対して政策的に介入することは理論的にも正当化されることになる。

○過度な「住民誘致合戦」は不毛なゼロサムゲームに至る危険性も

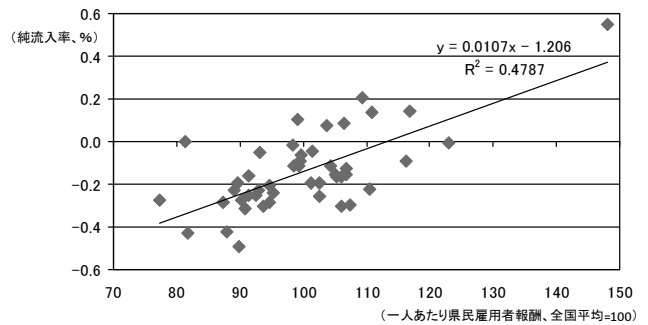
とはいえ、例えば租税の優遇で住民や企業を誘致しようとする政策などの場合、究極的には租税ダンピング競争に陥りかねず、不毛なゼロサムゲームに至る可能性も否定はできない。こうした状況を回避するには、やはりそれぞれの地域がこれまで埋もれていて有効活用されてこなかった地域資源を発掘し、その魅力を発信していくことが肝要であるように思われる。(6月8日 記)

(第4図) 3大都市圏への転入者数の推移



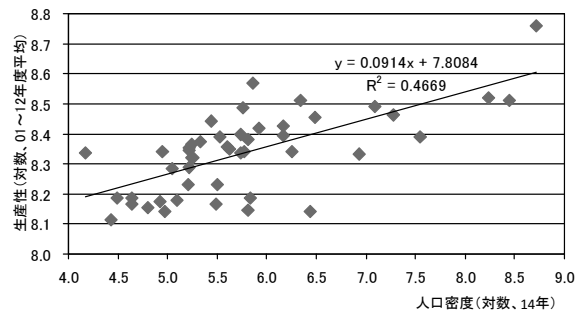
(注) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」のデータより作成

(第5図) 一人あたり県民雇用者報酬と都道府県別純流入率(転入超過数/総人口)の関係(47都道府県)



(注1) 一人あたり県民雇用者報酬は12年度、純流入率は14年
(注2) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」、内閣府「県民経済計算」のデータより作成

(第6図) 人口集積と生産性の関係(47都道府県)



(注1) 生産性=実質県内総生産/(就業者数×総労働時間)
(注2) 国土地理院、総務省、内閣府、厚生労働省のデータより作成



〔補論〕

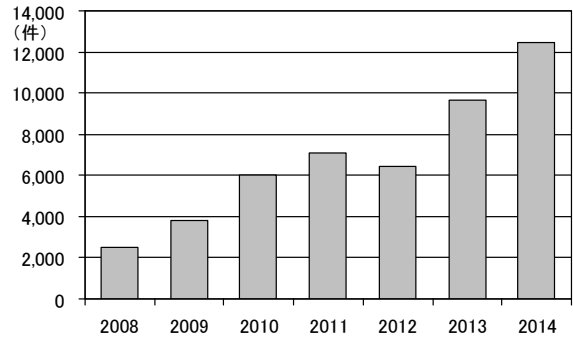
このところ地方移住への関心が高まりをみせているようである。自治体とのマッチングなど地方移住を支援するNPO法人での相談件数も漸増傾向にある

(補論図表1)。ここで、地方移住を希望する人々は移住先地域に何を期待し、何を求めているのだろうか、という疑問が想起される。以下ではこの点につき、若干のデータ分析をもとに改めて考えてみよう。

まず、「ふるさと回帰支援センター」が実施しているアンケート調査の結果をみると、自然環境を含め都市部では得られない要素を期待していることがわかる(補論図表2)。次に、同センターが集計している移住希望地ランキング(補論図表3)と、様々な地域特性を示す指標との相関を調べることで、どのような特性を持った地域が移住希望地として選ばれやすいのかを探ってみた。結果は補論図表4に示す通り、豊かな自然環境や余裕のある住環境を示す指標との相関が比較的高いことがわかった。さらに、こうした指標を用いて移住希望地ランキングを説明する回帰式を計測してみると、一定の説明力を持つ式が推計された(補論図表5)。

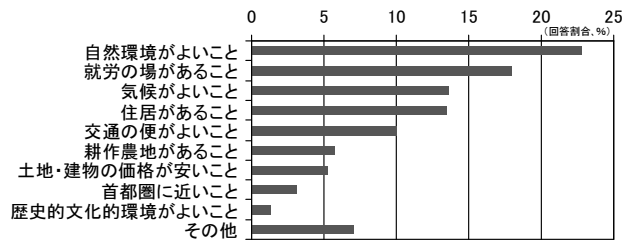
以上の結果は、移住を希望する人々が自然環境や住環境を重視して移住先を選んでいること、またこうした選択行動が、現実の地域データと照らし合わせても相応に整合的であることを示唆している。さらに、補論図表4において、首都圏からの転入率との相関係数が比較的高くなっていることは、ここで参照した移住希望地ランキング上の「投票行動」と、人々の現実の「移住行動」が、首都圏から地方への移住に関しては一定程度合致していることを示すものといえよう。

(補論図表1) NPO法人ふるさと回帰支援センターの相談者数推移



(注1) ふるさと回帰支援センター(東京)への来場者・問い合わせ等の合計
(注2) NPO法人ふるさと回帰支援センターのウェブサイト掲載データより作成

(補論図表2) 移住する上での「優先順位」(2014年)



(注1) 2014年ふるさと暮らし情報センター・東京来場者アンケートの結果
(注2) NPO法人ふるさと回帰支援センター資料掲載データより作成

(補論図表3) 「ふるさと暮らし希望地域ランキング」結果(2014年)

1位	山梨県	11位	石川県
2位	長野県	12位	千葉県
3位	岡山県	13位	群馬県
4位	福島県	14位	秋田県
5位	新潟県	15位	山口県
6位	熊本県	16位	長崎県
7位	静岡県	17位	茨城県
8位	島根県	18位	広島県
9位	富山県	19位	高知県
10位	香川県	20位	和歌山県
N=2885			

(注1) 2014年ふるさと暮らし情報センター・東京来場者アンケートの結果
(注2) NPO法人ふるさと回帰支援センター資料掲載データより作成



(補論図表 4) 移住希望地ランキングと各種指標の相関係数

納税義務者一人あたり課税対象所得額(13年度)	-0.27815
農業就業人口(10年)	0.31811
同・対総人口比(10年)	0.51401
一世帯あたり新設住宅着工床面積(14年度)	0.21596
温泉地・総数(13年3月末)	0.26885
同・収容定員数(13年3月末)	0.27519
持家比率(10年)	0.22914
1住宅あたり延べ面積(13年)	0.20948
通勤時間(08年)	-0.29264
介護老人福祉施設・保健施設定員数(65歳以上人口一人あたり、12年10月)	0.35751
博物館数(11年10月)	0.22374
自然公園・面積(14年3月末)	0.22409
同・対総面積比(14年3月末)	0.22597
東京圏からの転入者数(総人口比、10～14年平均)	0.40566
うち埼玉県から	0.38168
うち千葉県から	0.34156
うち東京都から	0.47088
うち神奈川県から	0.31293

- (注1) ふるさと回帰支援センター集計の「ふるさと暮らし希望地域ランキング」(各年)にランク入りした道・県につき、高順位ほど高得点になるようにスコアを付け、これの過去5年間平均と当該道・県の各種指標との相関係数を計算した
- (注2) 東洋経済新報社「地域経済要覧 2015年版」掲載データを中心に71の各種指標との相関係数を確認した上で、本表では絶対値で0.2を超えるものについて示した
- (注3) データは自然対数に変換して使用
- (注4) 千葉県と埼玉県は首都圏とみなされていることに鑑み、除外して計算
- (注5) ふるさと回帰支援センター資料、東洋経済新報社「地域経済総覧 2015年版」掲載データなどをもとに作成

(補論図表 5) 移住希望地ランキング決定式の推計

定数項	農業就業人口 (総人口比、10年)	新設住宅 着工戸数 (1世帯あたり、 14年度)	空家数 (1世帯あたり、 13年10月1日)	通勤時間 (08年)	自然公園 (総面積比、 14年3月末)	自由度修正済 決定係数
6.770930	0.988099 (2.722142)	1.661293 (2.687968)	1.491425 (2.199791)	-2.914184 (-1.865527)	0.406169 (1.767312)	0.417231

- (注1) 被説明変数は補論図表4で用いたスコア(過去5年間平均)
- (注2) データは自然対数に変換して使用
- (注3) ()内はt値
- (注4) 東洋経済新報社「地域経済要覧 2015年版」掲載データ等より作成